

適時開示情報
閲覧サービス
に掲載済み



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 大日本印刷株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 北島 義俊 TEL (03) 5225 - 8220
 問合せ先責任者(役職名) 広報室長(氏名) 八木 一郎 配当支払開始予定日 平成19年12月7日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	793,886	6.8	40,322	△15.8	41,513	△18.7	21,839	△14.8
18年9月中間期	743,397	2.3	47,869	△17.5	51,074	△12.7	25,643	△7.8
19年3月期	1,557,802		96,144		101,348		54,841	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	32.21	—
18年9月中間期	36.38	—
19年3月期	78.10	—

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 △207百万円 18年9月中間期 △22百万円 19年3月期 △99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,610,923	1,056,309	63.8	1,533.92
18年9月中間期	1,688,774	1,098,639	63.5	1,520.46
19年3月期	1,700,250	1,099,439	63.0	1,544.02

(参考)自己資本 19年9月中間期 1,027,455百万円 18年9月中間期 1,071,827百万円 19年3月期 1,071,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	56,294	△45,323	△58,479	124,194
18年9月中間期	52,860	△58,859	△16,742	216,715
19年3月期	123,010	△150,717	△42,589	170,488

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	13.00	19.00	32.00
20年3月期	16.00	—	32.00
20年3月期(予想)	—	16.00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	1,660,000 6.6	87,000 △9.5	91,500 △9.7	49,500 △9.7	73.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、24 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 730,480,693株 18年9月中間期 740,480,693株

19年3月期 730,480,693株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 60,656,147株 18年9月中間期 35,543,250株

19年3月期 36,254,522株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	577,900	1.9	13,338	△42.6	20,743	△35.8	13,710	△15.6
18年9月中間期	567,125	△3.7	23,246	△1.6	32,292	2.5	16,253	2.6
19年3月期	1,162,244		41,059		57,799		33,705	

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	20.20
18年9月中間期	23.03
19年3月期	47.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,348,762	809,476	60.0	1,207.24
18年9月中間期	1,416,056	878,693	62.1	1,245.26
19年3月期	1,431,131	864,155	60.4	1,243.53

（参考）自己資本 19年9月中間期 809,476百万円 18年9月中間期 878,693百万円 19年3月期 864,155百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,210,000	4.1	32,000	△22.1	46,000	△20.4	25,000	△25.8	37.04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 通期の個別業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年5月11日公表の予想数値を修正いたしました。なお、当該数値の修正に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期のわが国経済は、企業収益が堅調に推移する中、設備投資が引き続き増加し、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。

しかしながら、印刷業界においては、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落など、引き続き厳しい経営環境にありました。

当社は、DNPグループ21世紀ビジョンに掲げたP&Iソリューションの事業ビジョンに基づき、積極的な営業活動を展開して顧客の課題に対して製品、サービスとソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期などあらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指した「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めました。その結果、当中間期の連結売上高は7,938億円（前年同期比6.8%増）、連結営業利益は403億円（前年同期比15.8%減）、連結経常利益は415億円（前年同期比18.7%減）、連結中間純利益は218億円（前年同期比14.8%減）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続き、フリーペーパーは増加したものの、書籍、雑誌とも減少しました。

商業印刷関連は、活発な企業の販売促進活動を受けて、チラシ、パンフレットなどが増加し、堅調に推移しました。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）が好調に推移し、ICカードも金融業界向けを中心に増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、3,292億円（前年同期比0.8%増）となりましたが、営業利益は、受注単価下落の影響等があり、200億円（前年同期比15.7%減）となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、紙器、紙カップは減少しましたが、ペットボトル用無菌充填システムの販売と軟包装材の増加により、前年を上回りました。

住空間マテリアル関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」などの環境対応型化粧シートは増加しましたが、全体的には伸び悩みました。

産業資材関連は、薄型ディスプレイ向けの各種光学フィルムなどのオプトマテリアルが増加しました。また、プリンター用インクリボンも低調でしたが、M&Aによるフォト事業の拡充もあり、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は、2,715億円（前年同期比8.9%増）となりました。営業利益については、原材料価格上昇の影響が大きく、171億円（前年同期比8.8%減）となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、需要の順調な拡大に加え、シャープ株式会社向け第8世代の生産も寄与し大幅に増加しました。プロジェクションテレビ用スクリーンやPDP用背面板も増加しましたが、シャドウマスクは低調でした。

また、フォトマスクは前年を上回りましたが、リードフレーム等のエッチング製品は減少しました。

その結果、部門全体の売上高は、1,658億円(前年同期比20.3%増)となりましたが、営業利益は、受注単価下落の影響が大きく、75億円(前年同期比12.9%減)となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

販売競争の激化により、主力のコーヒー飲料が減少しましたが、ティー飲料が好調に推移し、機能性飲料も増加しました。

また、「一(はじめ)茶織(さおり)」「ジョージア カフェエスプレッソ」「ジョージア ドラフト」などの新製品を発売するとともに、各種の販促キャンペーンを展開し、業績の確保に努めました。

その結果、部門全体の売上高は、343億円(前年同期比0.7%増)、営業利益は、1億円(前年同期は1億円の営業損失)となりました。

② 通期の見通し

今後の見通しについては、国内景気は民間需要に支えられ、緩やかな回復が続くと予想されますが、海外経済や原油価格の動向など依然として不透明であり、予断を許さない状況が続くものと思われます。

印刷業界においても、引き続き原材料価格の上昇や受注競争の激化など厳しい状況が予想されます。

このような中、各部門の市場環境、需要動向などに的確に対応し、積極的な営業活動を展開して業績の確保に努めていきます。

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、創刊誌の受注に加えて、フリーペーパーを積極的に取り込み、シェアの拡大に努めていきます。また、カタログ、パンフレットやIPS、ICカードなど堅調な需要の拡大が見込まれる商業印刷関連及びビジネスフォーム関連は、P&Iソリューションの推進により受注拡大を図っていきます。

・生活・産業部門

包装関連は、原材料価格上昇の影響が懸念されますが、高いバリア性を持つIBフィルム(Innovative Barrier Film)など各種機能性材料の拡大に注力していきます。住空間マテリアル関連も環境対応型製品の拡販に努めていきます。また、産業資材関連は、引き続き、薄型ディスプレイ向けの各種光学フィルムなどオプトマテリアルの需要拡大が予想され、受注拡大を見込んでいます。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、受注単価下落の懸念はありますが、パソコンモニターや民生用テレビ向け需要の拡大が見込まれ、生産能力を増強し受注拡大を目指します。また、フォトマスクについては、国内外の生産体制を増強し、最先端の4.5ナノに対応した生産体制の整備を進め、競争力を高めていきます。

・清涼飲料部門

市場の伸び悩みと販売競争の激化など、引き続き厳しい状況が見込まれますが、昨年度よりスタートした中期経営計画を強力に推進し、一層の収益体質の改善に取り組むとともに、新製品の投入と販促キャンペーンを展開し業績の確保に努めていきます。

このような積極的な営業活動を展開することにより、現段階では、通期の連結売上高は1兆6,600億円、連結営業利益は870億円、連結経常利益は915億円、連結当期純利益は495億円を見込んでいます。

【平成20年3月期通期 個別業績予想数値の修正（平成19年4月1日～平成20年3月31日）】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成19年5月11日発表)	百万円 1,228,000	百万円 39,000	百万円 54,500	百万円 29,500
今回修正予想(B)	1,210,000	32,000	46,000	25,000
増減額(B-A)	△18,000	△7,000	△8,500	△4,500
増減率(%)	△1.5%	△17.9%	△15.6%	△15.3%
(ご参考) 前期実績(平成19年3月期通期)	1,162,244	41,059	57,799	33,705

(2) 財政状態に関する分析

当中間期の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金の減少、有形固定資産、受取手形及び売掛金の増加等により、前中間連結会計期間末に比べ778億円減少し、1兆6,109億円となりました。

負債は、設備未払金などその他の流動負債の減少等により、前中間連結会計期間末に比べ355億円減少し、5,546億円となりました。

純資産は、自己株式の増加等により、前中間連結会計期間末に比べ423億円減少し、1兆563億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前中間連結会計期間末の63.5%から0.3ポイント増加し、63.8%となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前中間純利益が415億円、減価償却費511億円などもあり、562億円(前年同期は528億円)となりました。投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得696億円、投資有価証券の取得188億円などにより、453億円(前年同期は588億円)となり、また、財務活動に使用された資金は、自己株式の取得447億円、配当金

の支払134億円などもあり584億円（前年同期は167億円）となりました。この結果、当中間期末の現金及び現金同等物は1,241億円と前期末に比べ、462億円の減少となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	64.7	63.0	64.0	63.0	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.5	78.2	90.3	75.7	68.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	0.5	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	139.7	144.7	106.2	93.8	85.0

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 - （ 株式時価総額 : 中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後） ）
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 - ※中間期は記載しておりません。
 - （ 有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。 ）
 - （ キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。 ）
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い
 - （ キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。 ）
 - （ 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。 ）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、株主還元の一環として自己株式の取得を検討していきます。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当中間期の配当金を1株当たり16円とさせていただきます。期末配当金につきましては1株当たり16円を予定していますので、年間配当金は32円となる見込みです。自己株式の取得につきましては、当中間期において2,434万株、446億円の取得を実施いたしました。また、これまでに取得し、保有していた自己株式の内、2,000万株の消却を11月9日開催の取締役会で決議しました。

(4) 事業等のリスク

DNPグループの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。したがって、DNPグループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていきます。

DNPグループがリスクと判断した主な事項は、下記のとおりです。

① 国内景気と消費動向

DNPグループは、幅広い業種の、非常に多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない安定的な事業活動を展開しています。その市場は、主として日本国内を中心としており、海外売上高の割合は約18%となっています。したがって、日本国内の景気変動により、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など業績等に影響が生じる可能性があります。

② エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は、高い収益性と成長性が見込まれ、引き続き事業拡大に努めていく戦略部門です。今後も綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築と市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力して、安定的な収益の確保を目指していきます。しかしながら、ディスプレイや半導体関連製品の市場は、急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落などが発生する場合もあり、これは当部門の業績に影響を与える可能性があります。

③ 原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加などにより、一時的に需給バランスが崩れる懸念もあります。そのような場合には、当社の顧客との交渉を通じて対応していきますが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

④ 新製品・新技術の開発

DNPグループは、印刷技術を応用して顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術を開発し、幅広い産業分野へ製品・サービスを供給しています。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードがますます早まり、ニーズの多様化も急激に進んでいます。今後、開発競争はいつそう激化するものと思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績などが大きく変動する可能性があります。

⑤ 為替の変動

エレクトロニクス部門などを中心に海外顧客との製品・サービスの取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想されます。したがって、為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性があります。

⑥ 法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めていますが、製造物責任や環境・リサイクル関連、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、DNPグループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で、いまや不可欠となってきています。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウィルスなどによる情報システム障害の発生、顧客・生活者情報の漏えいなど、さまざまなリスクの発生の可能性が高まっています。DNPグループでは、情報セキュリティ体制の高度化と社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理には万全を尽くしていますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害の発生

製造設備などの主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによって生産活動の停止あるいは製品供給に混乱をきたすことのないよう努めています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社130社、関連会社11社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりです。

【印刷事業】

《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

[主な関係会社]

- | | |
|-----------|---|
| (製 造) | (株)DNPアート、(株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPオフセット、(株)DNPグラフィカ、(株)DNPスペースデザイン、(株)DNP製本、(株)DNPテクタス市谷、(株)DNPテクタス蔵、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPトータルプロセス市谷、(株)DNPトータルプロセス長岡、(株)DNPトータルプロセス前橋、(株)DNPトータルプロセス蔵、(株)DNP年史センター、(株)DNP物流システム市谷、(株)DNP物流システム商印、(株)DNPメディアクリエイト、(株)DNPメディアクリエイト関西、(株)DNPユニプロセス、(株)マルチプリント、(株)和幸社 |
| (製 造・販 売) | Tien Wah Press (Pte.) Ltd. |
| (販売・サービス) | (株)DNPアーカイブ・コム、大日本開発(株)、(株)ダイレック、マイポイント・ドット・コム(株)、(株)早稲田経営出版
※ 教育出版(株)、※ 丸善(株) |

《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

- | | |
|-----------|---|
| (製 造) | (株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPアイ・エム・エス小田原、(株)DNPエリオ、(株)DNPオプトマテリアル、(株)DNPカップテクノ、(株)DNP住空間マテリアル、(株)DNPテクノパック、(株)DNPテクノパック関西、(株)DNPテクノパック横浜、(株)DNPテクノパック東海、(株)DNPテクノフィルム、(株)DNPテクノポリマー、相模容器(株) |
| (製 造・販 売) | (株)DNPファインケミカル、(株)DNPプリントラッシュ、(株)DNP包装、(株)アセプティック・システム、PT DNP Indonesia、DNP IMS America Corporation、DNP Photo Imaging America Corporation
※ パナソニックバッテリーエレクトロード(株) |

(販売・サービス) (株)DNPアイディーイメージング、(株)DNPフォトイメージング、(株)DNPフォトマーケティング、DNP住空間マテリアル販売(株)、DNP Photo Imaging Corporation SAS、DNP Photo Imaging Europe SAS

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

(製造) (株)DNPプレシジョンデバイス、(株)DNPファインエレクトロニクス、(株)DNPファインエレクトロニクス相模原、(株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPマイクロテクニカ

(製造・販売) (株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、DNP Electronics America, LLC、DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A.、DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.

(販売) アドバンスト・カラーテック(株)、DNP Taiwan Co.,Ltd.、DNP Display Technology Taiwan Co.,Ltd.

<その他、複数の事業を行う関係会社>

(製造・販売) (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP東海、(株)DNP四国、(株)DNP西日本、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー

(販売・サービス) 大日本商事(株)、(株)DNPロジスティクス、(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNPファシリティサービス、(株)DNP情報システム、(株)DNPヒューマンサービス、DNP Corporation USA、DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

【清涼飲料事業】

《清涼飲料部門》

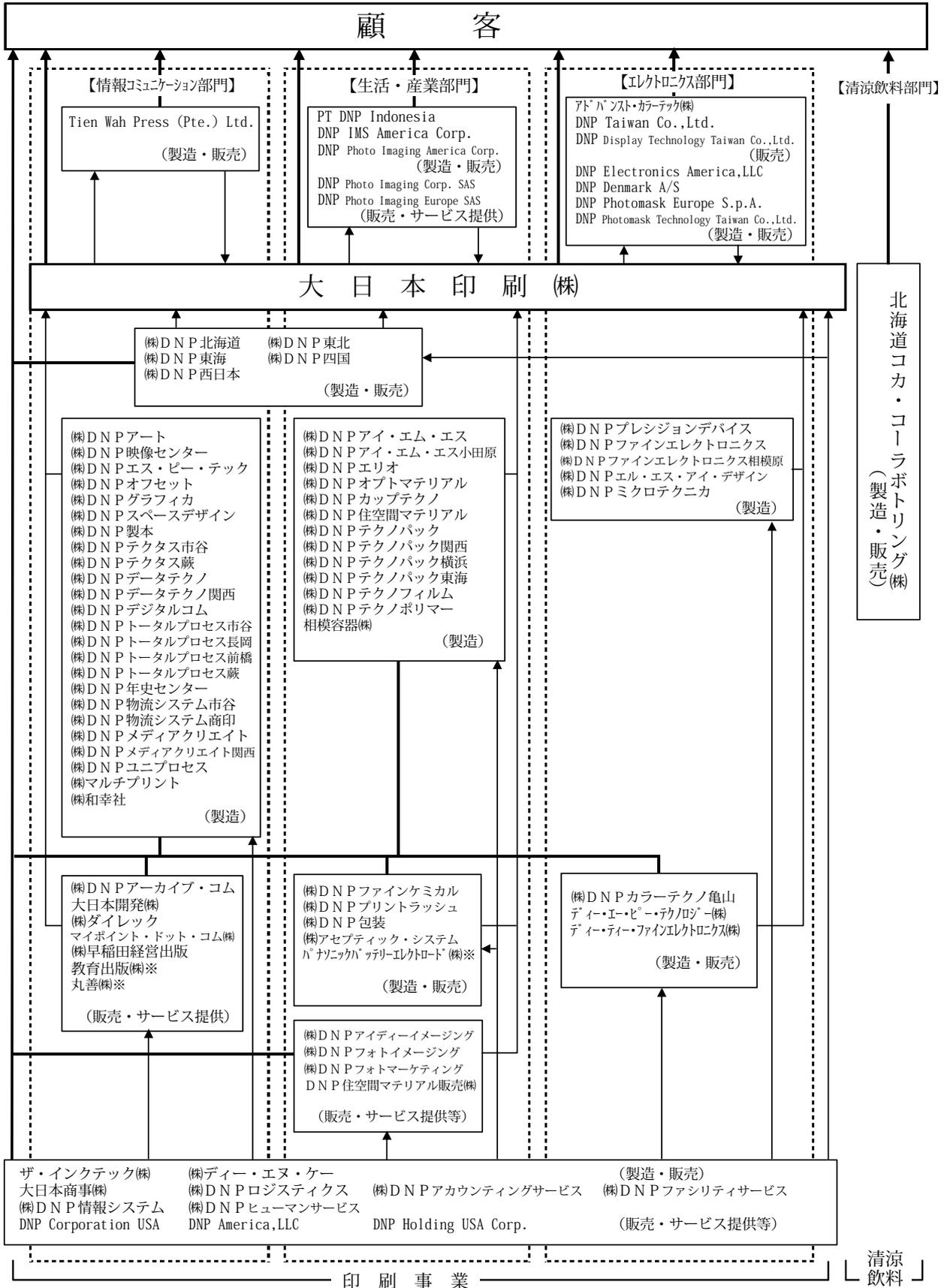
清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) ※ 持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) ※ : 持分法適用関連会社
 ← : 製品・材料・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、DNPグループ21世紀ビジョンに「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げています。

この経営理念のもと、「P&IソリューションDNP」をコンセプトワーズに、顧客をはじめとするさまざまな人々との対話を通じて顧客や生活者の課題を解決し、着実に事業の拡大を図っていくことを経営の基本方針としています。

このコンセプトワーズは、DNPグループが、創業以来培ってきた印刷技術（Printing Technology＝P）と、1970年代前半から取り組み、蓄積してきた情報技術（Information Technology＝I）を融合させ、独自のソリューションを提供していくことを表しています。

そして、このビジョンを実現するため、会社と全従業員の相互理解と強い信頼関係のもと、昨年、「労使共同宣言」を発し、これまで培ってきた「労使関係の大切さ」「相互理解と相互信頼」を継承し、創造性と活力あふれる風土を醸成するべく企業革新に取り組んでいます。

また、企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）については、経営の重要課題の一つとして積極的に取り組み、法および社会倫理の遵守はもとより、公正・公平な企業活動を実践できるよう内部統制システムの強化を図っています。

さらに、DNPグループは、国連のグローバル・コンパクトに参加し、ここに提唱された人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則に自主的に取り組み、株主の皆様や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから高い信頼を得られる誠実な企業活動の実践に努めています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

DNPグループは、P&Iソリューションを推進して、中長期にわたる安定的な成長を目指しています。

まず、情報コミュニケーション部門においては、これまでも顧客のニーズに対応した最適な表現の追求とインターネットや携帯電話など多様なメディアへの展開に幅広く取り組み、P&Iソリューションを基本とした、さまざまな製品やサービスを提供していきます。今期、丸善株式会社への出資や株式会社早稲田セミナーから資格・就職試験予備校の事業を譲り受け、eラーニングシステムやICカード、ICタグなどを活用して、教育業界におけるアウトソーシングの受託を広く展開していくことも、こうした戦略に基づくものです。今後こうした活動を通じて培ったノウハウや技術をその他の教育機関等に拡大していく予定です。

また、このような新しい事業領域の開拓だけでなく、既存分野についても製造部門を統括管理する体制を強化して、プリプレスから印刷、加工など多岐にわたる各工程の連携を図り、無理・無駄のない生産体制の実現や物流効率の改善など、収益体質の向上に取り組んでいます。

生活・産業部門については、包装関連は食品など内容物の保存や使いやすさに配慮した製品の開発に加えて、医薬品や電子部材など産業資材向けにバリア性の高いI Bフィルム（Innovative Barrier Film）など各種機能性材料の開発を進め、人や環境にやさしく機能性に優れたパッケージを提供していきます。また、建材などの住空間マテリアル関連は、環境やデザイン、高機能をテーマとする製品の開発に努め、健康で快適な住空間を提供します。

さらに、各種光学機能性フィルムなどのオプトマテリアルは、高い成長の見込まれる分野と位置づけ、生産能力の増強と品質の向上を図り、コスト競争力の強化に努めていきます。

次に、エレクトロニクス部門については、高い成長性と収益性が期待できる分野ですが、急激に変化する市場ニーズに迅速に対応できるよう、生産能力の増強と新技術・新製品の開発に、経営資源を重点的に配分していきます。

なかでも液晶カラーフィルターについては、液晶テレビ需要の拡大に対応して基板サイズの大大型化にともなう生産ラインの増強に取り組んでいます。北九州の黒崎工場においては、インクジェット方式を中心に第6世代および第8世代向けの生産能力の拡大を進めています。また、シャープ株式会社の三重県亀山第2工場内において、第8世代向けのインクジェット方式による液晶カラーフィルターの供給を液晶パネル生産と一体化したインラインの体制で行うなど、これまでにない新しい生産システムを導入しています。次世代サイズの第10世代についても、シャープ株式会社を中心となって大阪府堺市で計画しているガラスメーカーをはじめとする部材メーカー各社が相互に連携する「21世紀型コンビナート構想」に参加していく予定です。

フォトマスクについては、将来を見据えて32ナノの最先端技術の開発を進めるほか、45ナノ製品の量産およびアジア市場を中心に拡大の見込まれる65ナノの需要に迅速に対応できるよう新工場の建設など生産体制を強化していきます。

新規事業分野については、機能性に優れた製品やサービスなど、高い付加価値を継続的に創出する事業化を推進していきます。インターネットや携帯電話、データ放送などに向けたコンテンツの加工、配信などに関するシステム開発のほか、ICカードの生体認証技術など情報セキュリティ関連、ICタグ、デジタルプリント事業など多様なテーマの開発に取り組んでいます。

さらに中長期のテーマとして医療、医薬、ヘルスケアなどのライフサイエンス分野や燃料電池などのエネルギー分野についても、印刷技術の応用を図って、先端的で独自性のある技術や製品の開発に努めます。

そして、各部門間の連携をこれまで以上に密接にして、DNPグループの総合力を高めるとともに、昨年開設したDNP五反田ビルをソリューションビジネスの拠点として、顧客との対話とコラボレーションを通じて、顧客の経営戦略や販促計画に至る幅広いソリューションの提案を目指します。

また、既存事業の深耕と新規事業の育成を速やかに進展させるためには、独自技術に磨きをかけるだけでなく、強みを持った企業がお互いに連携していくことも必要です。去年はコニカミノルタホールディングス株式会社から複数の事業を譲り受けデジタルフォトプリントサービス事業の迅速な拡大を図りました。今後とも、このような他企業との戦略的提携やM&Aなどについて、国内、海外を問わず積極的に取り組んでいきます。

コスト削減については、常に業務プロセスを見直し、工程の合理化による生産性の向上や原材料費の削減などに取り組むとともに、それを維持・継続していく強い体質を持った製造体制を確立することを目指しています。平成14年より「モノづくり21活動」に全社を挙げて取り組み、体質強化に着実な成果を挙げてきました。

今後は、全体最適をテーマとして、受注から納入までの流れをひとつのものとして捉え、工程間及び部門間の流れを円滑にして徹底的にムダを排除する効率的な生産システムの構築に取り組み、品質向上とコスト競争力の強化を実現していきます。

この他、CSR活動の一環として、持続可能な循環型社会の構築に貢献するため、独自の環境マネジメントシステム「エコレポートシステム」により、地球温暖化防止をはじめとする環境保全活動を展開しています。

当期においても、地球環境に配慮した製品の開発に努めるとともに、グリーン購入、製造工程における環境負荷低減、産業廃棄物のゼロエミッションなどに積極的に取り組んでいきます。

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (19.9.30 現在)	前中間連結会計期間末 (18.9.30 現在)	増 減	前連結会計年度末 (19.3.31 現在)
【 資 産 の 部 】				
流 動 資 産	(715,579)	(806,469)	(△90,890)	(800,273)
現金及び預金	124,299	244,771	△120,472	195,595
受取手形及び売掛金	463,839	444,599	19,240	477,157
有 価 証 券	10,606	9,987	619	9,992
た な 卸 資 産	96,411	85,163	11,248	95,246
繰延税金資産	15,843	12,946	2,897	14,216
その他の流動資産	9,527	15,046	△5,519	13,275
貸倒引当金	△4,949	△6,045	1,096	△5,209
固 定 資 産	(895,344)	(882,304)	(13,040)	(899,976)
(有形固定資産)	(639,833)	(619,530)	(20,303)	(635,783)
建物及び構築物	209,060	198,543	10,517	203,452
機械装置及び運搬具	248,176	238,800	9,376	246,594
土 地	126,638	119,542	7,096	124,915
建設仮勘定	27,330	35,593	△8,263	34,125
その他の有形固定資産	28,626	27,050	1,576	26,694
(無形固定資産)	(27,515)	(24,172)	(3,343)	(25,280)
ソフトウェア	18,316	16,830	1,486	18,008
その他の無形固定資産	9,199	7,341	1,858	7,271
(投資その他の資産)	(227,995)	(238,602)	(△10,607)	(238,912)
投資有価証券	177,580	194,417	△16,837	194,197
長期貸付金	3,525	3,239	286	3,451
繰延税金資産	9,477	7,469	2,008	8,448
その他の投資その他の資産	48,443	43,187	5,256	42,831
貸倒引当金	△11,032	△9,711	△1,321	△10,016
資 産 合 計	1,610,923	1,688,774	△77,851	1,700,250

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (19.9.30 現在)	前中間連結会計期間末 (18.9.30 現在)	増 減	前連結会計年度末 (19.3.31 現在)
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債	(442,780)	(475,581)	(△32,801)	(482,373)
支払手形及び買掛金	315,634	311,547	4,087	337,590
短期借入金	9,619	8,710	909	9,511
一年内返済長期借入金	3,279	3,266	13	3,120
未払法人税等	15,088	20,130	△5,042	18,034
賞与引当金	17,270	17,403	△133	18,338
損害補償損失引当金	1,000	—	1,000	2,400
その他の流動負債	80,887	114,523	△33,636	93,378
固 定 負 債	(111,833)	(114,554)	(△2,721)	(118,436)
社 債	50,100	50,000	100	50,000
長期借入金	6,057	4,091	1,966	6,597
退職給付引当金	48,929	56,974	△8,045	55,275
その他の固定負債	6,746	3,488	3,258	6,563
負 債 合 計	554,613	590,135	△35,522	600,810
【 純 資 産 の 部 】				
株 主 資 本	(991,378)	(1,027,022)	(△35,644)	(1,027,475)
資 本 金	114,464	114,464	—	114,464
資 本 剰 余 金	144,898	144,910	△12	144,898
利 益 剰 余 金	837,360	825,164	12,196	828,707
自 己 株 式	△105,344	△57,517	△47,827	△60,594
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(36,076)	(44,804)	(△8,728)	(44,421)
その他有価証券評価差額金	30,776	44,617	△13,841	41,331
繰延ヘッジ損益	△2	△9	7	△3
為替換算調整勘定	5,303	196	5,107	3,093
少 数 株 主 持 分	(28,854)	(26,811)	(2,043)	(27,542)
純 資 産 合 計	1,056,309	1,098,639	△42,330	1,099,439
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,610,923	1,688,774	△77,851	1,700,250

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (19.4.1~19.9.30)	前中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	増 減	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)
売 上 高	793,886	743,397	50,489	1,557,802
売 上 原 価	654,194	600,918	53,276	1,268,072
売 上 総 利 益	139,691	142,479	△2,788	289,730
販売費及び一般管理費	99,369	94,610	4,759	193,585
営 業 利 益	40,322	47,869	△7,547	96,144
営 業 外 収 益	(6,048)	(5,719)	(329)	(10,592)
受取利息及び配当金	3,087	1,981	1,106	3,785
その他の営業外収益	2,961	3,738	△777	6,807
営 業 外 費 用	(4,856)	(2,514)	(2,342)	(5,389)
支 払 利 息	662	662	0	1,307
持分法による投資損失	207	22	185	99
その他の営業外費用	3,986	1,829	2,157	3,982
経 常 利 益	41,513	51,074	△9,561	101,348
特 別 利 益	(13,114)	(3,573)	(9,541)	(11,221)
固定資産売却益	231	68	163	712
投資有価証券売却益	7,038	3,502	3,536	10,162
退職給付信託設定益	2,302	—	2,302	—
退職給付制度移行差益	2,787	—	2,787	—
貸倒引当金取崩益	678	—	678	343
その他の特別利益	76	3	73	3
特 別 損 失	(13,112)	(6,635)	(6,477)	(13,620)
固定資産売却除却損	1,847	3,086	△1,239	5,848
減 損 損 失	1,637	111	1,526	1,282
投資有価証券売却損	23	792	△769	2,120
投資有価証券評価損	732	2,157	△1,425	384
損害補償損失及び損害補償損失引当金繰入額	—	—	—	3,323
損害補償損失引当金繰入額	882	—	882	—
役員退職慰労引当金繰入額	1,356	—	1,356	—
役 員 退 職 慰 労 金	6,553	—	6,553	—
その他の特別損失	79	487	△408	660
税金等調整前中間(当期)純利益	41,515	48,013	△6,498	98,950
法人税、住民税及び事業税	14,750	18,230	△3,480	36,858
法 人 税 等 調 整 額	4,315	3,822	493	6,149
少 数 株 主 利 益	609	316	293	1,099
中 間 (当 期) 純 利 益	21,839	25,643	△3,804	54,841

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(19.4.1~19.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	114,464	144,898	828,707	△60,594	1,027,475
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△13,203		△13,203
中間純利益			21,839		21,839
決算期変更による剰余金の増減			16		16
自己株式の取得				△44,765	△44,765
自己株式の処分		0		15	15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	0	8,653	△44,750	△36,097
平成19年9月30日 残高	114,464	144,898	837,360	△105,344	991,378

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	41,331	△3	3,093	44,421	27,542	1,099,439
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△13,203
中間純利益						21,839
決算期変更による剰余金の増減						16
自己株式の取得						△44,765
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△10,555	0	2,209	△8,344	1,311	△7,033
中間連結会計期間中の変動額 合計	△10,555	0	2,209	△8,344	1,311	△43,130
平成19年9月30日 残高	30,776	△2	5,303	36,076	28,854	1,056,309

前中間連結会計期間(18.4.1~18.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	114,464	144,908	806,446	△57,450	1,008,369
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△9,879		△9,879
利益処分による役員賞与			△283		△283
中間純利益			25,643		25,643
連結範囲の変動			3,236		3,236
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分		1		19	21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	1	18,718	△66	18,653
平成18年9月30日 残高	114,464	144,910	825,164	△57,517	1,027,022

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	55,489	—	△549	54,939	27,898	1,091,207
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△9,879
利益処分による役員賞与						△283
中間純利益						25,643
連結範囲の変動						3,236
自己株式の取得						△85
自己株式の処分						21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△10,871	△9	745	△10,134	△1,086	△11,221
中間連結会計期間中の変動額 合計	△10,871	△9	745	△10,134	△1,086	7,432
平成18年9月30日 残高	44,617	△9	196	44,804	26,811	1,098,639

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	114,464	144,908	806,446	△57,450	1,008,369
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△9,879		△9,879
剰余金の配当			△9,173		△9,173
利益処分による役員賞与			△283		△283
当期純利益			54,841		54,841
連結範囲の変動			3,236		3,236
自己株式の取得				△19,663	△19,663
自己株式の処分		2		24	26
自己株式の消却		△12	△16,482	16,495	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額 合計	—	△10	22,260	△3,143	19,106
平成19年3月31日 残高	114,464	144,898	828,707	△60,594	1,027,475

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日 残高	55,489	—	△549	54,939	27,898	1,091,207
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△9,879
剰余金の配当						△9,173
利益処分による役員賞与						△283
当期純利益						54,841
連結範囲の変動						3,236
自己株式の取得						△19,663
自己株式の処分						26
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△14,157	△3	3,642	△10,518	△355	△10,873
連結会計年度中の変動額 合計	△14,157	△3	3,642	△10,518	△355	8,232
平成19年3月31日 残高	41,331	△3	3,093	44,421	27,542	1,099,439

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当中間連結会計期間 (19.4.1~19.9.30)	前中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	増 減	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	41,515	48,013	△6,498	98,950
減価償却費	51,167	45,612	5,555	100,161
減損損失	1,637	111	1,526	1,282
貸倒引当金の増減額	47	△475	522	△1,036
退職給付引当金の減少額	△8,589	△2,559	△6,030	△4,707
持分法投資損失	207	22	185	99
のれん償却額	1,093	700	393	1,475
受取利息及び受取配当金	△3,087	△1,981	△1,106	△3,785
支払利息	662	662	0	1,307
投資有価証券売却益	△7,015	△2,709	△4,306	△8,042
投資有価証券評価損	732	2,157	△1,425	384
有形固定資産売却損	1,615	3,017	△1,402	5,135
売上債権の増減額	15,379	△2,530	17,909	△34,238
たな卸資産の増減額	886	△7,638	8,524	△18,042
仕入債務の増減額	△28,445	△5,359	△23,086	15,211
その他の	5,639	2,435	3,204	16,220
小 計	73,448	79,478	△6,030	170,375
法人税等の支払額	△17,153	△26,618	9,465	△47,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,294	52,860	3,434	123,010
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資の純減少額	25,003	1	25,002	5,008
有価証券の取得による支出	—	—	—	△501
有価証券の売却等による収入	10,000	6,700	3,300	7,201
有形固定資産の取得による支出	△69,661	△59,449	△10,212	△153,994
有形固定資産の売却による収入	721	598	123	2,139
投資有価証券の取得による支出	△18,873	△3,673	△15,200	△13,886
投資有価証券の売却等による収入	13,116	5,311	7,805	16,988
利息及び配当金の受取額	3,108	2,103	1,005	3,916
その他の	△8,737	△10,451	1,714	△17,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,323	△58,859	13,536	△150,717
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	4	△3,919	3,923	△3,265
長期借入れによる収入	1,205	—	1,205	4,731
長期借入金の返済による支出	△1,747	△1,887	140	△4,365
利息の支払額	△662	△663	1	△1,311
配当金の支払額	△13,195	△9,881	△3,314	△19,052
少数株主への配当金の支払額	△261	△474	213	△633
自己株式の取得による支出	△44,765	△85	△44,680	△19,663
その他の	942	169	773	970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,479	△16,742	△41,737	△42,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,213	165	1,048	1,492
現金及び現金同等物の減少額	△46,294	△22,575	△23,719	△68,803
現金及び現金同等物の期首残高	170,488	239,221	△68,733	239,221
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額	—	69	△69	69
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	124,194	216,715	△92,521	170,488

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 100社

- ・主要会社名

北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株)
大日本商事(株)、(株)DNPカラーテクノ亀山
(株)DNP西日本、(株)DNPフォトイメージング
(株)DNPロジスティクス、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)

(2) 持分法適用の関連会社 11社

- ・主要会社名 教育出版(株)、パナソニックバッテリーエレクトロロード(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結の範囲

- ・新規 4社 (株)DNPファインエレクトロニクス相模原 他3社
- ・除外 なし

(2) 持分法適用の範囲

- ・新規 1社 丸善(株)
- ・除外 1社 (株)早稲田大学メディアミックス

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他25社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券

満期保有目的の債券	主として償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)
時価のないもの	主として移動平均法による原価法
- ・デリバティブ 主として時価法
- ・たな卸資産

商	品	主として個別法による原価法	
製品、仕掛	品	主として売価還元法による原価法	
原	材	料	主として移動平均法による原価法
貯	蔵	品	主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。
- ・無形固定資産 主として定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金 従業員に対して支給する賞与のうち、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。
- ・役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与のうち、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。
- ・損害補償損失引当金 事故などにより将来負担すると見込まれる補償費用等の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における費用負担見込額を計上している。
- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
(追加情報)
決算日が連結決算日と異なる一部の国内連結子会社は、平成19年6月に、退職一時金制度の廃止及び企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行などの退職給付制度の見直しを行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。
これにより、2,787百万円を特別利益として計上している。

- ・役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労引当金)

国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ104百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,460百万円減少している。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ789百万円減少している。

追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,565百万円減少している。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,035,600 百万円	996,108 百万円	1,002,879 百万円
2. 保証債務	98 百万円	94 百万円	100 百万円
3. 受取手形割引高	820 百万円	820 百万円	820 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 研究開発費 (販売費及び一般管理費、売上原価)	17,359 百万円	14,500 百万円	30,112 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末
発行済株式	普通株式	730,480,693	—	—	730,480,693
自己株式	普通株式	36,254,522	24,410,478	8,853	60,656,147

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24,410,478株は、取締役会決議による取得24,342,000株と単元未満株式の買取りによる68,478株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,853株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,203	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	10,728	利益剰余金	16	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計 年度末	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末
発行済株式	普通株式	740,480,693	—	—	740,480,693
自己株式	普通株式	35,508,592	46,570	11,912	35,543,250

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 46,570 株は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 11,912 株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,879	14	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	9,173	利益剰余金	13	平成18年9月30日	平成18年12月8日

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	740,480,693	—	10,000,000	730,480,693
自己株式	普通株式	35,508,592	10,760,626	10,014,696	36,254,522

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少10,000,000株は、自己株式の消却によるものである。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,760,626株は、取締役会決議による取得10,658,000株と単元未満株式の買取りによる102,626株である。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,014,696株は、自己株式消却による10,000,000株と単元未満株式の売渡しによる14,696株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,879	14	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	9,173	13	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,203	利益剰余金	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	325,887	267,847	165,846	34,304	793,886	—	793,886
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,363	3,673	0	18	7,055	△7,055	—
計	329,251	271,520	165,846	34,323	800,941	△7,055	793,886
営業費用	309,173	254,403	158,316	34,202	756,095	△2,532	753,563
営業利益	20,078	17,117	7,530	120	44,845	△4,523	40,322

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	323,808	247,657	137,874	34,056	743,397	—	743,397
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,746	1,723	0	18	4,488	△4,488	—
計	326,554	249,381	137,875	34,075	747,886	△4,488	743,397
営業費用	302,727	230,612	129,228	34,261	696,829	△1,300	695,528
営業利益	23,827	18,769	8,647	△186	51,057	△3,188	47,869

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	662,886	528,918	291,911	74,085	1,557,802	—	1,557,802
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,954	3,794	5	36	9,790	△9,790	—
計	668,841	532,713	291,916	74,121	1,567,593	△9,790	1,557,802
営業費用	617,883	496,460	277,024	73,482	1,464,851	△3,194	1,461,657
営業利益	50,957	36,252	14,892	639	102,741	△6,596	96,144

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
I 海外売上高	101,604 百万円	42,180 百万円	143,784 百万円
II 連結売上高			793,886 "
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.8 %	5.3 %	18.1 %

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
I 海外売上高	81,493 百万円	36,504 百万円	117,997 百万円
II 連結売上高			743,397 "
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.0 %	4.9 %	15.9 %

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
I 海外売上高	177,713 百万円	78,566 百万円	256,280 百万円
II 連結売上高			1,557,802 "
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.4 %	5.1 %	16.5 %

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 アジア：台湾、韓国、中国、インドネシア
 その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (19.4.1～19.9.30)	前中間連結会計期間 (18.4.1～18.9.30)	前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)
1株当たり純資産 1,533円92銭	1株当たり純資産 1,520円46銭	1株当たり純資産 1,544円02銭
1株当たり中間純利益 32円21銭	1株当たり中間純利益 36円38銭	1株当たり当期純利益 78円10銭

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

	当中間連結会計期間末 (19.9.30現在)	前中間連結会計期間末 (18.9.30現在)	前連結会計年度末 (19.3.31現在)
純資産の部の合計額(百万円)	1,056,309	1,098,639	1,099,439
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28,854	26,811	27,542
(うち少数株主持分(百万円))	(28,854)	(26,811)	(27,542)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	1,027,455	1,071,827	1,071,897
普通株式の発行済株式数(千株)	730,480	740,480	730,480
普通株式の自己株式数(千株)	60,656	35,543	36,254
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	669,824	704,937	694,226

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	当中間連結会計期間 (19.4.1～19.9.30)	前中間連結会計期間 (18.4.1～18.9.30)	前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)
中間(当期)純利益(百万円)	21,839	25,643	54,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	21,839	25,643	54,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	678,101	704,956	702,211

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (19.9.30 現在)	前中間会計期間末 (18.9.30 現在)	増 減	前事業年度末 (19.3.31 現在)
【 資 産 の 部 】				
流 動 資 産	(503,218)	(627,469)	(△124,251)	(592,370)
現金及び預金	69,935	201,392	△131,457	151,681
受取手形	53,265	59,359	△6,094	59,591
売掛金	315,069	308,256	6,813	316,674
たな卸資産	25,054	24,650	404	28,343
繰延税金資産	8,791	6,564	2,227	6,873
その他の流動資産	33,989	31,670	2,319	33,036
貸倒引当金	△2,888	△4,424	1,536	△3,831
固 定 資 産	(845,544)	(788,586)	(56,958)	(838,761)
(有形固定資産)	(495,224)	(469,298)	(25,926)	(490,045)
建物	163,312	150,640	12,672	157,849
機械装置	174,069	169,497	4,572	169,518
土地	115,922	108,848	7,074	114,183
その他の有形固定資産	41,920	40,312	1,608	48,493
(無形固定資産)	(18,520)	(17,452)	(1,068)	(18,651)
(投資その他の資産)	(331,799)	(301,835)	(29,964)	(330,064)
投資有価証券	262,996	252,567	10,429	264,894
繰延税金資産	7,520	5,861	1,659	4,427
その他の投資その他の資産	72,177	53,972	18,205	71,605
貸倒引当金	△10,896	△10,565	△331	△10,862
資 産 合 計	1,348,762	1,416,056	△67,294	1,431,131

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	787,992 百万円	741,736 百万円	764,573 百万円
2. 保証債務	98 百万円	94 百万円	100 百万円
3. 受取手形割引高	820 百万円	820 百万円	820 百万円

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (19.9.30 現在)	前中間会計期間末 (18.9.30 現在)	増 減	前事業年度末 (19.3.31 現在)
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債	(463,723)	(453,272)	(10,451)	(485,168)
支 払 手 形	21,546	24,047	△2,501	23,953
買 掛 金	220,150	223,362	△3,212	225,716
未 払 法 人 税 等	6,441	10,601	△4,160	8,117
預 り 金	140,114	114,865	25,249	140,822
賞 与 引 当 金	6,644	6,738	△94	7,250
役 員 賞 与 引 当 金	127	—	127	255
損 害 補 償 損 失 引 当 金	400	—	400	960
そ の 他 の 流 動 負 債	68,298	73,657	△5,359	78,092
固 定 負 債	(75,561)	(84,090)	(△8,529)	(81,807)
社 債	50,000	50,000	—	50,000
退 職 給 付 引 当 金	25,561	34,090	△8,529	31,807
負 債 合 計	539,285	537,362	1,923	566,976
【 純 資 産 の 部 】				
株 主 資 本	(779,043)	(834,579)	(△55,536)	(823,287)
資 本 金	114,464	114,464	—	114,464
資 本 剰 余 金	144,898	144,910	△12	144,898
資 本 準 備 金	144,898	144,898	—	144,898
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	12	△12	—
利 益 剰 余 金	624,993	632,689	△7,696	624,486
利 益 準 備 金	23,300	23,300	—	23,300
そ の 他 利 益 剰 余 金	601,693	609,389	△7,696	601,186
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	3	5	△2	3
特 別 償 却 準 備 金	102	279	△177	139
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	75	103	△28	81
別 途 積 立 金	532,780	582,780	△50,000	582,780
繰 越 利 益 剰 余 金	68,732	26,220	42,512	18,181
自 己 株 式	△105,312	△57,485	△47,827	△60,562
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(30,433)	(44,113)	(△13,680)	(40,868)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	30,435	44,122	△13,687	40,871
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2	△9	7	△3
純 資 産 合 計	809,476	878,693	△69,217	864,155
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,348,762	1,416,056	△67,294	1,431,131

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (19.4.1~19.9.30)	前中間会計期間 (18.4.1~18.9.30)	増 減	前事業年度 (18.4.1~19.3.31)
売 上 高	577,900	567,125	10,775	1,162,244
売 上 原 価	508,634	490,374	18,260	1,012,383
売 上 総 利 益	69,265	76,751	△7,486	149,860
販売費及び一般管理費	55,926	53,504	2,422	108,800
営 業 利 益	13,338	23,246	△9,908	41,059
営 業 外 収 益	(35,221)	(34,784)	(437)	(71,665)
受取利息及び配当金	4,212	3,905	307	6,293
その他の営業外収益	31,008	30,878	130	65,371
営 業 外 費 用	(27,816)	(25,738)	(2,078)	(54,925)
支 払 利 息	417	417	—	835
その他の営業外費用	27,399	25,320	2,079	54,090
経 常 利 益	20,743	32,292	△11,549	57,799
特 別 利 益	(10,428)	(5,575)	(4,853)	(12,925)
固定資産売却益	168	13	155	451
投資有価証券売却益	7,036	3,499	3,537	10,155
退職給付信託設定益	2,302	—	2,302	—
貸倒引当金取崩益	861	2,062	△1,201	2,319
その他の特別利益	59	—	59	—
特 別 損 失	(9,911)	(5,587)	(4,324)	(8,939)
固定資産売却却損	1,410	2,626	△1,216	4,798
減 損 損 失	817	—	817	—
投資有価証券売却損	23	792	△769	2,120
投資有価証券評価損	721	2,157	△1,436	384
関係会社株式評価損	17	—	17	299
損害補償損失及び損害補償損失引当金繰入額	—	—	—	1,329
損害補償損失引当金繰入額	353	—	353	—
役員退職慰労金	6,553	—	6,553	—
その他の特別損失	15	11	4	6
税引前中間(当期)純利益	21,260	32,280	△11,020	61,785
法人税、住民税及び事業税	5,400	8,700	△3,300	17,400
法 人 税 等 調 整 額	2,150	7,326	△5,176	10,679
中 間 (当 期) 純 利 益	13,710	16,253	△2,543	33,705

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(19.4.1~19.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				繰越利益剰余金		
					海外投資損失準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金			
平成19年3月31日 残高	114,464	144,898	-	23,300	3	139	81	582,780	18,181	△60,562	823,287
中間会計期間中の変動額											
海外投資等損失準備金の取崩					△0				0		-
特別償却準備金の取崩						△37			37		-
固定資産圧縮積立金の取崩							△5		5		-
別途積立金の取崩								△50,000	50,000		-
剰余金の配当									△13,203		△13,203
中間純利益									13,710		13,710
自己株式の取得										△44,765	△44,765
自己株式の処分			0							15	15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											-
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	0	-	△0	△37	△5	△50,000	50,550	△44,750	△44,243
平成19年9月30日 残高	114,464	144,898	0	23,300	3	102	75	532,780	68,732	△105,312	779,043

	評価・換算差額等			純資産計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	40,871	△3	40,868	864,155
中間会計期間中の変動額				
海外投資等損失準備金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				△13,203
中間純利益				13,710
自己株式の取得				△44,765
自己株式の処分				15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△10,435	0	△10,435	△10,435
中間会計期間中の変動額 合計	△10,435	0	△10,435	△54,678
平成19年9月30日 残高	30,435	△2	30,433	809,476

前中間会計期間(18.4.1~18.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					海外投資等損失準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	114,464	144,898	10	23,300	8	419	127	579,780	22,945	△57,418	828,535
中間会計期間中の変動額											
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩					△2				2		—
利益処分による特別償却準備金の取崩						△139			139		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△24		24		—
利益処分による別途積立金の積立								3,000	△3,000		—
利益処分による剰余金の配当									△9,879		△9,879
利益処分による役員賞与									△265		△265
中間純利益									16,253		16,253
自己株式の取得										△85	△85
自己株式の処分			1							19	21
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											—
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	1	—	△2	△139	△24	3,000	3,275	△66	6,044
平成18年9月30日 残高	114,464	144,898	12	23,300	5	279	103	582,780	26,220	△57,485	834,579

	評価・換算差額等			純資産計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	54,929	—	54,929	883,464
中間会計期間中の変動額				
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩				—
利益処分による特別償却準備金の取崩				—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				—
利益処分による別途積立金の積立				—
利益処分による剰余金の配当				△9,879
利益処分による役員賞与				△265
中間純利益				16,253
自己株式の取得				△85
自己株式の処分				21
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△10,806	△9	△10,815	△10,815
中間会計期間中の変動額 合計	△10,806	△9	△10,815	△4,770
平成18年9月30日 残高	44,122	△9	44,113	878,693

前事業年度の株主資本等変動計算書(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										株 主 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金						自 己 株	
		資 本 準 備 金	そ の 他 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				繰 越 利 益 剰 余 金		
					海 外 投 資 損 失 準 備 金	特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金			
平成18年3月31日 残高	114,464	144,898	10	23,300	8	419	127	579,780	22,945	△57,418	828,535
事業年度中の変動額											
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩					△2				2		—
海外投資等損失準備金の取崩					△1				1		—
利益処分による特別償却準備金の取崩						△139			139		—
特別償却準備金の取崩						△139			139		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△24		24		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△21		21		—
利益処分による別途積立金の積立								3,000	△3,000		—
利益処分による剰余金の配当									△9,879		△9,879
剰余金の配当									△9,173		△9,173
利益処分による役員賞与									△265		△265
当期純利益									33,705		33,705
自己株式の取得										△19,663	△19,663
自己株式の処分			2							24	26
自己株式の消却			△12						△16,482	16,495	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											—
事業年度中の変動額合計	—	—	△10	—	△4	△279	△46	3,000	△4,763	△3,143	△5,247
平成19年3月31日 残高	114,464	144,898	—	23,300	3	139	81	582,780	18,181	△60,562	823,287

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高	54,929	—	54,929	883,464
事業年度中の変動額				
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
利益処分による特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
利益処分による別途積立金の積立				—
利益処分による剰余金の配当				△9,879
剰余金の配当				△9,173
利益処分による役員賞与				△265
当期純利益				33,705
自己株式の取得				△19,663
自己株式の処分				26
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△14,057	△3	△14,061	△14,061
事業年度中の変動額合計	△14,057	△3	△14,061	△19,309
平成19年3月31日 残高	40,871	△3	40,868	864,155

(補足資料)

部門別売上高の推移

期 別 部 門 別	当中間会計期間 〔19.4.1〕 ? 19.9.30〕		前中間会計期間 〔18.4.1〕 ? 18.9.30〕		増 減		前事業年度 〔18.4.1〕 ? 19.3.31〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
情報コミュニケーション	百万円 270,442	% 46.8	百万円 268,540	% 47.3	百万円 1,902	% 0.7	百万円 561,955	% 48.3
生活・産業	187,515	32.4	191,114	33.7	△3,599	△1.9	380,983	32.8
エレクトロニクス	119,942	20.8	107,471	19.0	12,471	11.6	219,304	18.9
合 計	577,900	100.0	567,125	100.0	10,775	1.9	1,162,244	100.0

以 上